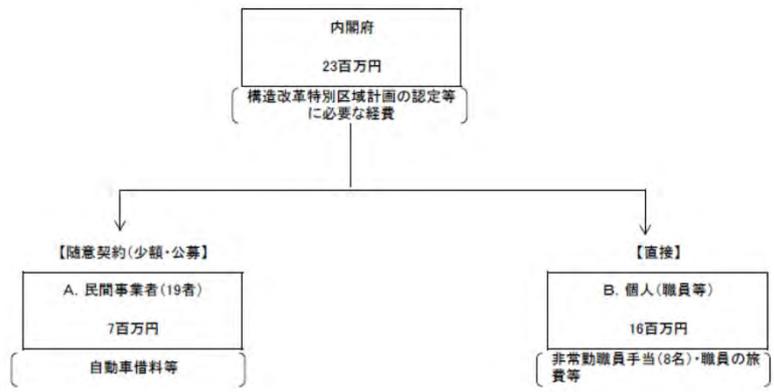


平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	構造改革特別区域計画の認定等に必要経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室		参事官 富田 育稔	
会計区分	一般会計			政策・施策名	18構造改革特別計画の認定(政策5-施策③)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	構造改革特別区域法第4条第1項及び第8項			関係する計画、通知等	構造改革特別区域基本方針			
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	構造改革特区制度は、地方公共団体の自発性を最大限に尊重した構造改革特別区域を設定し、当該地域の特性に応じた規制の特例措置の適用を受けて地方公共団体が特定の事業を実施し、又はその実施を促進することにより、教育、物流、研究開発、農業、社会福祉その他の分野における経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図ることを目的としている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域の特性に応じた規制の特例措置の適用を受けて特定の事業を実施することにより、経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図るため、構造改革特別区域法に基づき地方公共団体が作成する構造改革特別区域計画の認定を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	26	25	25	25	14	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	26	25	25	25	14		
執行額	21	22	23					
執行率(%)	81%	88%	92%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	構造改革特別計画の認定	構造改革特区計画の認定件数	成果実績	件	26	21	22	
			目標値	件	32	30	22	23
			達成度	%	81.2%	70%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	認定申請期間前の事前相談受付件数	活動実績	件	44	50	46		
		当初見込み	件	56	50	45	47	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/認定件数	単位当たりコスト	円	800,269	1,050,905	1,067,646	1,083,087	
		計算式	執行額/認定件数		20,807,000/26	22,069,000/21	23,488,211/22	24,911,000/23
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	6.3	0					
	委員手当	0	2.4					
	諸謝金	0	6.7					
	職員旅費	1	1.3					
	委員等旅費	0.3	1.3					
	庁費	17.3	2.2					
計	24.9	13.8						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	当制度について、平成23年に特区実施済団体(751団体)に対して実施したアンケートでは、9割を超える団体が当制度の存続を希望している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	当制度は、全国的な国の規制について、各省庁と調整の上で、地域を限定して緩和するものであることから、地方自治体等に委任できる性格のものではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	成果目標の設定に当たっては、近年の実績等を踏まえて設定しており、近年は目標の7割を超える活動実績となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者の選定に当たっては、公募等により適正な選定となるよう努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	市場価格調査等により単位当たりのコスト等の水準が妥当なものになるよう努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	主な使途は非常勤職員の賃金や自動車借料、什器や郵送等事務費であり、認定等の実施に際して最低限必要なものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	構造改革特区の認定に当たっては、認定申請マニュアルを作成したり、認定申請に係る事前相談期間を設ける等して、業務の効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標の設定に当たっては、近年の実績等を踏まえて設定している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当制度は、規制緩和について、地域を限定して推進し、これを突破口として全国展開を目指す唯一の施策であるため、他の手段・方法は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込み数とほぼ同数となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	近年は目標の7割を超える活動実績となっている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・構造改革特別区域計画により、地域の特性に応じた規制を認めるという規制の特例措置が講じられ、地域の活性化が一定程度図られ、経済的・社会的効果が表れている。 ・職員旅費については、エリアを絞って提案の掘り起こしを行うなど、予算の効率的な執行に努めた。今後も引き続き予算の効率的な執行に努める。 ・パンフレットなどの印刷物についても、必要最小限の発行としている。今後も引き続き予算の効率的な執行に努める。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き予算の効率的な執行に努める。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の有効性・効果の検証結果を踏まえ、今後も本制度が有効に活用されるよう、周知等、利用促進に取り組むとともに、引き続き、予算の効率的な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0042	平成23年度	0041	平成24年度	0046
平成25年度	0026	平成26年度	0028		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.民間事業者			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	借料及び損料	自動車借料	6			
	計		6	計		0
B.個人(職員等)			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
賃金	期間業務職員賃金	4				
計		4	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京四社営業委員会(本府)	自動車借料(タクシー)	6	-	-
2	エイコウ商事(有)	シュレッダーの購入	0.3	-	-
3	日本郵便(株)	後納郵便料	0.2	-	-
4	(株)第一文真堂	備品購入	0.1	-	-
5	(有)創電社	備品購入	0.1	-	-
6	(株)三陽堂	消耗品購入	0.1	-	-
7	東日本電信電話(株)	永田町合同庁舎 地方創生推進室電話工事	0.1	-	-
8	ヤマト運輸(株)	荷物等の配送業務	0.1	-	-
9	(株)文研堂書店	図書の購入	0	-	-
10	日本通運(株)	運搬・設置作業	0	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務職員賃金	4	-	-
2	個人B	期間業務職員賃金	3	-	-
3	個人C	期間業務職員賃金	3	-	-
4	個人D	非常勤職員手当	2	-	-
5	個人E	非常勤職員手当	2	-	-
6	個人F	非常勤職員手当	1	-	-
7	社会保険事務所	期間業務職員社会保険料	0.8	-	-
8	個人G	非常勤職員手当	0.7	-	-
9	個人I	非常勤職員手当	0.5	-	-
10	個人J	職員旅費	0	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック